

衆議院外務委員会ニュース

平成 28. 4. 20 第 190 回国会第 10 号

4 月 20 日（水）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・岸田外務大臣、若宮防衛副大臣、黄川田外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

大 島 敦君（民進）

- ・日本の外交政策の基軸となる「普遍的価値」とは何か。
- ・我が国の「普遍的価値」がなじまない国々との関係において、外交を進めるにあたり考えるべきことは何か。
- ・中国との外交も「普遍的価値」を基軸に展開すべきとの考えについて、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

吉 良 州 司君（民進）

- ・エクアドルにおける地震被害に対する我が国政府としての支援についてご説明願う。
- ・ブラジルの政治・経済情勢の混乱が2016年リオデジャネイロ・オリンピック・パラリンピック大会に与える影響について、外務省の所見を伺う。
- ・ブラジルのペトロbrasをめぐる汚職事件について、日系企業への悪影響を防ぐため、我が国政府からブラジル政府に働きかけるべきではないか。

赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・辺野古埋立て承認に関する訴訟について和解条項に基づく実質的な協議が行われていない中、4月11日の日米外相会談において、岸田外務大臣が、辺野古が唯一の解決策とする立場は不変である旨発言したのはなぜか。
- ・普天間飛行場の危険性除去が沖縄の負担軽減における最優先事項であると考えますが、日米間の首脳会談や外相会談において、同飛行場の5年以内の運用停止を明示的に取り上げないのはなぜか。
- ・和解条項により翁長沖縄県知事による辺野古埋立て承認取消しが有効であると考えられるにもかかわらず、埋立て工事のために設置されたフロートやブイがいまだに撤去されていないのはなぜか。

丸 山 穂 高君（おおさか）

- ・慰安婦問題、歴史問題、領土問題等についての日本の「正しい姿」を発信するための予算額及びセミナーの開催実績はどのようになっているか。
- ・デビッド・ケイ「表現の自由」国連特別報告者が来日し、4月19日の記者会見において我が国の表現の自由等について言及したが、その内容について岸田外務大臣はどのように認識しているか。
- ・政府は、表現の自由に関して我が国の実情に基づかない指摘がある度に、統計資料、論拠等を示すよう反論しているが、3月に発表された国連人権理事会の勧告及び4月に発表された米国国務省の国別人権報告書についても同様の指摘がなされることとなった結果について、外務省はどのように認識しているか。

玉 城 デニー君（生活）

- ・政府から沖縄県に対し、米国との間で調整が必要であるとの説明があったキャンプシュワブ沿岸の臨時制限区域を示すブイの撤去に関する日米合同委員会での審議はいつ頃行われる予定か。
- ・米軍普天間飛行場代替施設建設のためにキャンプシュワブ沿岸の臨時制限区域に設置されたフロートやブイを直ちに撤去し、制限区域を従来の位置に戻すことによって米軍基地の運用上で特段の問題は生じるか。
- ・米軍普天間飛行場代替施設建設の再開の目途がたたないことを踏まえ、工事のために設定された臨時制限区域の取消について米国側と協議すべきではないのか。

2 ①刑を言い渡された者の移送に関する日本国とイラン・イスラム共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（第189回国会条約第15号）

②投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とオマーン国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第2号）

③投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とイラン・イスラム共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第3号）

- ・岸田外務大臣、黄川田外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・①について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。
（賛成－自民、民進、公明、共産、おおさか、生活）
- ・②及び③に対し、笠井亮君（共産）が討論を行いました。
- ・②及び③についてそれぞれ採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
（賛成－自民、民進、公明、おおさか、生活 反対－共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

小 熊 慎 司君（民進）

- ・日・オマーン投資協定及び日・イラン投資協定の締結により、両国と我が国との経済交流において期待される具体的効果について伺いたい。
- ・日・イラン受刑者移送条約に続き、今後の受刑者移送条約の締結に向けた取組状況について伺いたい。
- ・国際交流の取組を充実させるためには、国際交流基金等の助成制度をこれまでの派遣型に加え、外国人を招へいするなどのメニューの拡充も必要なのではないか。

寺 田 学君（民進）

- ・TPP協定の締結について、今国会で承認されない場合、日米関係に何らかの影響を与えると考えられるか。
- ・イランが多数国間受刑者移送条約である「刑を言い渡された者の移送に関する条約」に加入しない理由を政府はどのように考えているのか。
- ・中国との受刑者移送条約交渉の状況と今後の展望について伺いたい。

笠 井 亮君（共産）

- ・投資協定等による投資家対国の紛争解決手続（ISDS条項）を利用した国際的な仲裁について、世界ではこれまで累計で何件の提訴が行われたのか。
- ・ISDS条項に基づき、TPP協定参加国の多国籍企業から我が国政府が訴えられることはないといえるのか。
- ・ISDS条項があることにより、一般論として、我が国裁判所による判決の執行停止が求められることはないといえるのか。

丸 山 穂 高君（おおさか）

- ・我が国における外国人受刑者収容者数の現状及び受刑者収容者数の多い国との受刑者移送条約の交渉状況についてご説明願う。
- ・投資章を含むTPP協定と二国間投資協定との関係についてご説明願う。
- ・投資協定締結に係る今後の方針について、岸田外務大臣の見解を伺う。

玉 城 デニー君（生活）

- ・これまでの投資協定において我が国は、ISDS条項に基づいて訴えられたことはあるのか。
- ・フィリピンやオーストラリアとの投資章を含む経済連携協定（EPA）にISDS条項が盛り込まれていない理由について伺いたい。
- ・日・イラン投資協定において禁止されている特定措置の履行要求が例外的に認められるのはどのような場合か。